

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 廣稔
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大金 久子
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大金 久子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	11,893,641	13,419,290	13,875,410	24,413,840	26,828,295
経常利益(千円)	272,155	15,133	238,229	639,622	361,038
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	26,868	205,398	2,059,831	122,094	56,346
純資産額(千円)	6,307,424	6,118,997	4,134,766	6,357,225	6,223,937
総資産額(千円)	12,848,876	15,027,879	12,929,679	15,136,571	14,282,486
1株当たり純資産額(円)	750.17	727.80	491.85	756.12	740.34
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )(円)	3.20	24.43	245.02	14.52	6.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3.19	-	-	13.87	-
自己資本比率(%)	49.1	40.7	32.0	42.0	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	139,244	111,452	239,664	1,019,536	598,535
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	564,560	911,716	559,529	1,498,689	1,475,957
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	263,833	179,960	108,489	2,079,486	625,476
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,250,623	3,396,972	2,305,908	4,010,394	2,509,299
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	596 [2,127]	561 [2,593]	582 [2,807]	595 [2,196]	570 [2,633]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第26期中、第26期及び第27期中については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	11,022,703	12,316,724	12,693,688	22,614,892	24,675,224
経常利益(千円)	252,902	35,493	204,751	612,884	409,958
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	15,079	180,248	2,069,880	112,604	9,359
資本金(千円)	876,530	876,530	876,530	876,530	876,530
発行済株式総数(千株)	8,454	8,454	8,454	8,454	8,454
純資産額(千円)	6,127,564	5,966,649	3,988,744	6,197,205	6,104,707
総資産額(千円)	12,235,816	14,403,103	12,483,686	14,570,000	13,715,640
1株当たり純資産額(円)	728.78	709.68	474.48	737.08	726.16
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )(円)	1.79	21.44	246.22	13.39	1.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	1.79	-	-	12.79	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.00	4.00	4.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	50.1	41.4	32.0	42.5	44.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	571 [1,982]	527 [2,356]	549 [2,554]	563 [2,037]	532 [2,401]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第26期中、第26期及び第27期中については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
回転寿司	488[2,733]
全社（共通）	94[ 74]
合計	582[2,807]

（注）従業員数は就業人員（正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員）であり、臨時従業員数（パートナー社員）は [ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	549[2,554]
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員）であり、臨時従業員数（パートナー社員）は [ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな増加など、景気は緩やかに回復しております。一方、米国経済は景気が着実に拡大しております。

外食産業におきましては、店舗数増加により売上高、来客数とも増加傾向にあるものの、企業間の競合がますます激しくなり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、拡大成長と安定した利益確保を確立するため、各種改革を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、東京・神奈川・埼玉・千葉の1都3県を店舗展開の最重要エリアと位置づけ、エリア基盤の強化を図ってまいりました。新店に関しましては、正確な立地判断・緻密な採算計画のもと、確実な売上高及び利益を生み出せる店舗立地の確保に努めてまいりました。既存店に関しましては、活性化を図るため、地域の市場性やロケーションを勘案しながら、業態転換又は改装を行うとともに賃借料の減額交渉に取り組んでまいりました。また、回復の見通しが立たない不採算店に関しましては、解約損を考慮しながら早期に転貸又は解約交渉を実施し、スクラップ&ビルドを推進してまいりました。

当中間連結会計期間においては、これら出店方針に基づき新設店11店舗を出店し、一方で、不採算店等18店舗を退店いたしました。なお、業態転換につきましては2店舗、改装につきましては23店舗を実施しております。これにより総店舗数は201店舗となりました。

商品面につきましては、お客様の満足度の高いメニュー構成を念頭において、高鮮度商品の強化と商品価値の向上に努め、他社との差別化を図ってまいりました。メニューは、定例となっている定番メニュー・季節メニューの入替のほか、それぞれの地域や女性、お子様の嗜好に合わせたメニュー、また、テイクアウトメニューに関しても充実を図り、選ぶ楽しさを提供してまいりました。

営業面につきましては、集客力の向上とブランドイメージの向上を図るため、商品政策と歩調を合わせた折り返みチラシのほか、不振店の対策・既存店の活性化のための各種販売促進を行ってまいりました。

サービス面につきましては、お客様第一主義の観点から、お客様への思いやりや心配りについて従業員一人ひとりに再認識させるため、全社員運動として、「ホスピタリティキャンペーン」を実施してまいりました。

このほか、海外フランチャイズ展開につきましては、クウェートのブルガングループと中東6ヶ国についてフランチャイズ契約を締結しております。2006年中にクウェートに1号店を出店し、その後各国に出店する予定となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高138億7千5百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益2億3千8百万円（前年同期比1,474.2%増）となりました。また、減損会計基準の適用に伴い、21億3千5百万円の減損損失を計上したことにより、中間純損失20億5千9百万円（前中間連結会計期間は中間純損失2億5百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ10億9千1百万円（32.1%）減少し、当中間連結会計期間末には23億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ1億2千8百万円（115.0%）増加し、2億3千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失20億5千3百万円、仕入債務の減少額9千8百万円、法人税等の支払額9千1百万円による減少があった一方で、減価償却費3億1千1百万円、減損損失21億3千5百万円、賃借物件解約損1億3千9百万円による増加があったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億5千2百万円（38.6%）減少し、5億5千9百万円となりました。これは店舗の新設及び改装等による支出7億3千万円があった一方で、差入保証金等の回収1億9千9百万円があったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、前中間連結会計期間に比べ7千1百万円（39.7%）減少し、1億8百万円となりました。これは、長期借入れ9億円を行った一方で、長期借入金約定返済7億1千2百万円を行ったこと等によるものであります。

## 2【販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

### 販売実績

当中間連結会計期間の販売状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
回転寿司	13,875,410	+ 3.4%
合計	13,875,410	+ 3.4%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(フランチャイズ契約)

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
BURGAN GROUP HOLDING CO.	クウェート	中東6ヶ国における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成17年5月25日から平成27年5月24日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率

## 5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

2. 設備の新設、除却等の計画に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業部門	設備の内容	取得金額(千円)	完成年月
提出会社	回転寿司	新設店舗11店	746,950	平成17年4月～平成17年8月
提出会社	回転寿司	改装及び業態転換店舗	158,313	平成17年5月～平成17年7月
提出会社	全社共通	生産物流設備増設	73,772	平成17年4月～平成17年9月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設等について、次のとおり変更しております。

会社名	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加店舗数(店)
			総額(千円)	既支払額(千円)		
提出会社	回転寿司	新設店舗	206,000	75,103	自己資金	3
提出会社	回転寿司	改装店舗	48,000	-	自己資金	-
提出会社	全社共通	生産物流設備増設	14,910	-	自己資金	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記計画には、当中間連結会計期間中に新たに確定した設備の新設等が含まれております。

3. 当中間連結会計期間において完了したのものについては、上記計画から除いております。

##### (3) 月別出店計画

年月	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月	合計
店舗数(店)	1	2	-	-	-	-	3

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において計上したもののほか、不採算店の退店による特別損失6千万円を計画しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,454,561	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	8,454,561	同左	-	-

（注） 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年12月19日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権付社債の残高（千円）	2,100,000	同左
新株予約権の数（個）	42	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,548,672	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,356	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月5日 ～平成19年12月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株につき1,356 資本組入額 1株につき 678	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	8,454	-	876,530	-	1,069,670

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)グルメ軒屋	大阪府大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	2,919	34.52
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	402	4.75
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	373	4.41
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	167	1.98
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノトリティエー クライアンツ613(常任代 理人 ドイツ証券会社東京支 店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB,UK (東京都千代田区永田町2-11-1)	127	1.50
日本マスタートラスト信託銀 行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	91	1.07
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	88	1.04
元気寿司従業員持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	78	0.93
(株)栃木銀行	栃木県宇都宮市西2-1-18	75	0.88
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	54	0.64
計	-	4,376	51.77

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 91千株

2. UFJ信託銀行(株)は、平成17年10月1日をもって合併により三菱UFJ信託銀行(株)となっております。

3. ジーエルジーパートナーズエルピーから平成17年7月12日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成17年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジーエルジーパートナーズエ ルピー	ONE CURZON STREET, LONDON W1J 5HB, ENGLAND	546	6.46

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,382,700	83,827	-
単元未満株式	普通株式 23,861	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,454,561	-	-
総株主の議決権	-	83,827	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	48,000	-	48,000	0.57
計	-	48,000	-	48,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,350	1,356	1,325	1,324	1,331	1,332
最低(円)	1,270	1,275	1,289	1,295	1,298	1,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	川井 良夫	平成17年6月30日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,396,972		2,305,908		2,509,299	
2. たな卸資産		289,256		348,581		323,777	
3. 繰延税金資産		210,058		292,445		109,261	
4. その他		948,611		1,065,998		1,023,209	
5. 貸倒引当金		1,218		1,692		1,553	
流動資産合計		4,843,680	32.2	4,011,241	31.0	3,963,994	27.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	6,873,781		6,324,377		6,981,608	
(2) 土地		1,758,700		1,520,553		1,721,700	
(3) その他	1	977,535		948,459		1,148,753	
(4) 減価償却累計額		4,146,190	5,463,827	4,273,711	4,519,679	4,400,236	5,451,827
2. 無形固定資産			257,562		132,940		247,842
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		3,800,103		3,809,259		3,782,335	
(2) 繰延税金資産		416,411		223,425		421,575	
(3) その他		328,264		276,207		496,650	
(4) 貸倒引当金		81,970	4,462,808	43,074	4,265,818	81,737	4,618,822
固定資産合計			10,184,198		8,918,437		10,318,492
資産合計			15,027,879		12,929,679		14,282,486
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		914,072		943,466		1,039,176	
2. 短期借入金		1,379,412		1,365,575		1,246,317	
3. 未払費用		701,717		672,520		693,881	
4. 未払法人税等		60,100		62,600		117,129	
5. 賞与引当金		228,000		206,500		158,000	
6. その他	1	467,159		553,378		286,160	
流動負債合計		3,750,461	25.0	3,804,040	29.4	3,540,665	24.8
固定負債							
1. 社債		2,100,000		2,100,000		2,100,000	
2. 長期借入金		2,853,931		2,313,726		2,245,460	
3. 退職給付引当金		131,240		124,477		115,354	
4. 役員退職慰労引当金		22,200		22,200		22,200	
5. その他	1	170,410		586,705		154,073	
固定負債合計		5,277,782	35.1	5,147,108	39.8	4,637,087	32.4
負債合計		9,028,243	60.1	8,951,149	69.2	8,177,752	57.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	4	119,360	0.8	156,236	1.2	119,203	0.8
(資本の部)							
資本金		876,530	5.8	876,530	6.8	876,530	6.1
資本剰余金		1,069,670	7.1	1,069,670	8.3	1,069,670	7.5
利益剰余金		4,280,643	28.5	2,285,793	17.7	4,396,066	30.8
その他有価証券評価 差額金		7,613	0.0	14,081	0.1	9,281	0.1
為替換算調整勘定		51,670	0.3	46,209	0.4	62,952	0.4
自己株式		63,789	0.4	65,098	0.5	64,658	0.5
資本合計		6,118,997	40.7	4,134,766	32.0	6,223,937	43.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,027,879	100.0	12,929,679	100.0	14,282,486	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,419,290	100.0	13,875,410	100.0	26,828,295	100.0
売上原価		5,570,202	41.5	5,711,478	41.2	11,172,288	41.6
売上総利益		7,849,087	58.5	8,163,932	58.8	15,656,007	58.4
営業収入		-	-	41,985	0.3	-	-
営業総利益		-	-	8,205,918	59.1	-	-
販売費及び一般管理費							
1. 賃借料		1,720,252		1,638,026		3,444,768	
2. 給与手当		3,389,202		3,627,431		6,973,015	
3. 賞与引当金繰入額		196,586		194,789		152,489	
4. その他		2,700,002	8,006,043	59.7	2,668,845	8,129,093	58.5
営業利益又は営業損失( )		156,955	1.2	76,824	0.6	22,531	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		24		208		77	
2. 受取配当金		56		64		332	
3. 仕入割引		68,647		64,988		136,098	
4. 自販機手数料収入		26,987		-		52,937	
5. ロイヤリティ収入		52,348		65,204		102,823	
6. 雑収入		43,933	191,999	1.4	50,938	181,403	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		16,810		16,607		32,402	
2. 雑損失		3,100	19,910	0.1	3,391	19,999	0.2
経常利益		15,133	0.1	238,229	1.7	361,038	1.3
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		-		4,683	
2. 貸倒引当金戻入益		200		38,832		627	
3. 違約金収入		-	200	0.0	5,000	43,832	0.3
特別損失							
1. 前期損益修正損		18,405		-		18,018	
2. 固定資産売却損	1	5,573		-		5,573	
3. 固定資産除却損	2	127,176		34,768		143,649	
4. 減損損失	3	-		2,135,109		-	
5. 賃借物件解約損		143,468	294,624	2.2	165,364	2,335,242	16.8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失( )		279,291	2.1	2,053,180	14.8	54,621	0.2
法人税、住民税及び事業税		24,095		35,793		103,526	
法人税等調整額		102,741	78,645	0.6	7,890	43,684	0.3
少数株主利益又は少数株主損失( )		4,753	0.0	37,032	0.3	4,910	0.0
中間(当期)純損失( )		205,398	1.5	2,059,831	14.8	56,346	0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,069,670		1,069,670		1,069,670
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,069,670		1,069,670		1,069,670
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,536,488		4,396,066		4,536,488
利益剰余金減少高							
1. 配当金		50,446		50,441		84,076	
2. 中間(当期)純損失		205,398	255,845	2,059,831	2,110,272	56,346	140,422
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,280,643		2,285,793		4,396,066

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失( )		279,291	2,053,180	54,621
減価償却費		368,345	311,682	767,111
減損損失		-	2,135,109	-
貸倒引当金の増減額 (減少: )		16,583	38,524	16,685
賞与引当金の増減額 (減少: )		19,500	48,500	89,500
退職給付引当金の増 減額(減少: )		16,323	9,123	32,209
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: )		900	-	900
受取利息及び受取配 当金		81	273	410
支払利息		16,810	16,607	32,402
固定資産除売却損益		132,750	34,768	144,539
賃借物件解約損		140,766	139,951	140,766
たな卸資産の増減額 (増加: )		20,813	24,321	55,548
仕入債務の増減額 (減少: )		15,871	98,480	141,543
その他		55,239	133,544	187,291
小計		409,456	347,417	931,809
利息及び配当金の受 取額		144	345	394
利息の支払額		16,966	16,457	29,961
法人税等の支払額		281,182	91,640	303,707
営業活動によるキャッ シュ・フロー		111,452	239,664	598,535

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		810,320	552,681	1,253,314
有形固定資産の売却 による収入		8,378	-	56,251
無形固定資産の取得 による支出		14,133	18,211	17,384
差入保証金等の支出		228,031	174,931	506,313
差入保証金等の回収		137,221	199,591	267,509
その他		4,830	13,295	22,706
投資活動によるキャッ シュ・フロー		911,716	559,529	1,475,957
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		1,050,000	900,000	1,050,000
長期借入金返済によ る支出		789,306	712,476	1,530,872
配当金の支払額		50,446	50,441	84,076
その他		30,287	28,593	60,527
財務活動によるキャッ シュ・フロー		179,960	108,489	625,476
現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,881	7,984	1,802
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		613,422	203,391	1,501,095
現金及び現金同等物の 期首残高		4,010,394	2,509,299	4,010,394
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,396,972	2,305,908	2,509,299

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数..... 2社 連結子会社名 GENKI SUSHI HAWAII, INC. 杵屋元気寿司東海㈱ (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しておりま す。	同左	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しておりま す。
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法に よる原価法 たな卸資産 食 材 月別総平均法によ る原価法 なお、在外連結子 会社については先 入先出法による低 価法によっており ます。 半製品 総平均法による原 価法 原材料 月別総平均法によ る原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに在外連結子会社の建物については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の際連結会計年度に全額を費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の際連結会計年度に全額を費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、平成12年6月をもって支給額を凍結しているため、新たな繰入を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、平成12年6月をもって支給額を凍結しているため、新たな繰入を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は2,135,109千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(自販機手数料収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、「自販機手数料収入」については営業外収益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、「営業収入」として計上しております。</p> <p>これは、ソフトドリンクの自動販売機の設置店舗を新設店から既存店にまで拡大したことに伴い、当該収入の増加が見込まれ、また、当該収入が営業活動の一環であることから実態をより適切に表示するためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は41,985千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,500千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割48,190千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の 所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,014千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,091</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">57,524千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">72,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,327</td> </tr> </table>	建物及び構築物	137,014千円	その他	3,077	計	140,091	流動負債のその他	57,524千円	固定負債のその他	72,803	計	130,327	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の 所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,767千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,767</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">47,273千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">25,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,803</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41,767千円	計	41,767	流動負債のその他	47,273千円	固定負債のその他	25,530	計	72,803	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の 所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120,751千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,121</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">53,870千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">47,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,956</td> </tr> </table>	建物及び構築物	120,751千円	その他	2,370	計	123,121	流動負債のその他	53,870千円	固定負債のその他	47,086	計	100,956
建物及び構築物	137,014千円																																			
その他	3,077																																			
計	140,091																																			
流動負債のその他	57,524千円																																			
固定負債のその他	72,803																																			
計	130,327																																			
建物及び構築物	41,767千円																																			
計	41,767																																			
流動負債のその他	47,273千円																																			
固定負債のその他	25,530																																			
計	72,803																																			
建物及び構築物	120,751千円																																			
その他	2,370																																			
計	123,121																																			
流動負債のその他	53,870千円																																			
固定負債のその他	47,086																																			
計	100,956																																			
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金 83千円について、債務保証しておりま す。</p>	<p>2</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金 28千円について、債務保証しており ます。</p>																																		
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行4行と当座貸越契約 を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行4行と当座貸越契約 を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行4行と当座貸越契約 を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000																
当座貸越極度額	2,000,000千円																																			
借入実行残高	-																																			
差引額	2,000,000																																			
当座貸越極度額	2,000,000千円																																			
借入実行残高	-																																			
差引額	2,000,000																																			
当座貸越極度額	2,000,000千円																																			
借入実行残高	-																																			
差引額	2,000,000																																			
<p>4 少数株主持分の処理</p> <p>杵屋元気寿司東海㈱で生じた債務超 過について、少数株主との合意によ り、債務超過の半分を少数株主に負担 させております。</p>	<p>4 少数株主持分の処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4 少数株主持分の処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,257千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,316</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,573</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119,444千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,176</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	1,257千円	土地	4,316	計	5,573	建物及び構築物	119,444千円	その他	7,732	計	127,176	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,962千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,768</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>1,850,748</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td>156,477</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>127,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が低下又は地価が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,135,109千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>942,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>201,147</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>81,135</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>686,522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>223,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,135,109</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しており、正味売却価額は路線価による相続税評価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	29,962千円	その他	4,805	計	34,768	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	1,850,748	栃木県宇都宮市他	賃貸資産	建物等	156,477	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地等	127,883	建物及び構築物	942,663千円	土地	201,147	借地権	81,135	リース資産	686,522	その他	223,639	計	2,135,109	<p>1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,257千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,316</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,573</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>133,709千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,649</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	1,257千円	土地	4,316	計	5,573	建物及び構築物	133,709千円	その他	9,939	計	143,649
建物及び構築物	1,257千円																																																											
土地	4,316																																																											
計	5,573																																																											
建物及び構築物	119,444千円																																																											
その他	7,732																																																											
計	127,176																																																											
建物及び構築物	29,962千円																																																											
その他	4,805																																																											
計	34,768																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																									
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	1,850,748																																																									
栃木県宇都宮市他	賃貸資産	建物等	156,477																																																									
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地等	127,883																																																									
建物及び構築物	942,663千円																																																											
土地	201,147																																																											
借地権	81,135																																																											
リース資産	686,522																																																											
その他	223,639																																																											
計	2,135,109																																																											
建物及び構築物	1,257千円																																																											
土地	4,316																																																											
計	5,573																																																											
建物及び構築物	133,709千円																																																											
その他	9,939																																																											
計	143,649																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,396,972千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,396,972</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,396,972千円	現金及び現金同等物	3,396,972	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,305,908千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,305,908</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,305,908千円	現金及び現金同等物	2,305,908	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,509,299千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,509,299</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,509,299千円	現金及び現金同等物	2,509,299
現金及び預金勘定	3,396,972千円													
現金及び現金同等物	3,396,972													
現金及び預金勘定	2,305,908千円													
現金及び現金同等物	2,305,908													
現金及び預金勘定	2,509,299千円													
現金及び現金同等物	2,509,299													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																									
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3,540,218</td> <td style="text-align: right;">1,791,332</td> <td style="text-align: right;">1,748,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,540,218</td> <td style="text-align: right;">1,791,332</td> <td style="text-align: right;">1,748,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">655,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,130,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,785,822</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">386,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">359,707</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,718</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">410,180</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,540,218	1,791,332	1,748,886	合計	3,540,218	1,791,332	1,748,886	1年内	655,246千円	1年超	1,130,576	合計	1,785,822	支払リース料	386,369千円	減価償却費相当額	359,707	支払利息相当額	22,718	未経過リース料		1年内	70,577千円	1年超	339,602	合計	410,180	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3,005,316</td> <td style="text-align: right;">1,281,269</td> <td style="text-align: right;">647,261</td> <td style="text-align: right;">1,076,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,005,316</td> <td style="text-align: right;">1,281,269</td> <td style="text-align: right;">647,261</td> <td style="text-align: right;">1,076,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">499,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,152,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,652,347</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">547,041千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">362,018千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">114,668</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224,257</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,580</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">686,522</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">356,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">443,805</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,005,316	1,281,269	647,261	1,076,784	合計	3,005,316	1,281,269	647,261	1,076,784	1年内	499,769千円	1年超	1,152,577	合計	1,652,347	リース資産減損勘定の残高	547,041千円	支払リース料	362,018千円	リース資産減損勘定の取崩額	114,668	減価償却費相当額	224,257	支払利息相当額	19,580	減損損失	686,522	未経過リース料		1年内	86,982千円	1年超	356,823	合計	443,805	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3,497,912</td> <td style="text-align: right;">1,915,683</td> <td style="text-align: right;">1,582,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,497,912</td> <td style="text-align: right;">1,915,683</td> <td style="text-align: right;">1,582,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">553,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,061,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,615,132</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">767,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">715,881</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,736</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">345,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">428,663</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,497,912	1,915,683	1,582,229	合計	3,497,912	1,915,683	1,582,229	1年内	553,949千円	1年超	1,061,182	合計	1,615,132	支払リース料	767,496千円	減価償却費相当額	715,881	支払利息相当額	43,736	未経過リース料		1年内	83,107千円	1年超	345,555	合計	428,663
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																								
有形固定資産 その他	3,540,218	1,791,332	1,748,886																																																																																																								
合計	3,540,218	1,791,332	1,748,886																																																																																																								
1年内	655,246千円																																																																																																										
1年超	1,130,576																																																																																																										
合計	1,785,822																																																																																																										
支払リース料	386,369千円																																																																																																										
減価償却費相当額	359,707																																																																																																										
支払利息相当額	22,718																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																											
1年内	70,577千円																																																																																																										
1年超	339,602																																																																																																										
合計	410,180																																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
有形固定資産 その他	3,005,316	1,281,269	647,261	1,076,784																																																																																																							
合計	3,005,316	1,281,269	647,261	1,076,784																																																																																																							
1年内	499,769千円																																																																																																										
1年超	1,152,577																																																																																																										
合計	1,652,347																																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	547,041千円																																																																																																										
支払リース料	362,018千円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	114,668																																																																																																										
減価償却費相当額	224,257																																																																																																										
支払利息相当額	19,580																																																																																																										
減損損失	686,522																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																											
1年内	86,982千円																																																																																																										
1年超	356,823																																																																																																										
合計	443,805																																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																								
有形固定資産 その他	3,497,912	1,915,683	1,582,229																																																																																																								
合計	3,497,912	1,915,683	1,582,229																																																																																																								
1年内	553,949千円																																																																																																										
1年超	1,061,182																																																																																																										
合計	1,615,132																																																																																																										
支払リース料	767,496千円																																																																																																										
減価償却費相当額	715,881																																																																																																										
支払利息相当額	43,736																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																											
1年内	83,107千円																																																																																																										
1年超	345,555																																																																																																										
合計	428,663																																																																																																										

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,915	40,689	12,774	27,915	51,542	23,626	27,915	43,488	15,573
合計	27,915	40,689	12,774	27,915	51,542	23,626	27,915	43,488	15,573

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結 ( 連結 ) 貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	30,000	30,000	30,000

( デリバティブ取引関係 )

前中間連結会計期間 ( 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 ) 、当中間連結会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 ) 及び前連結会計年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 727円80銭 1株当たり中間純損失金額 24円43銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 491円85銭 1株当たり中間純損失金額 245円02銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 740円34銭 1株当たり当期純損失金額 6円70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額( )			
中間(当期)純損失( )(千円)	205,398	2,059,831	56,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失( )(千円)	205,398	2,059,831	56,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,407	8,406	8,407
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
(うち新株予約権付社債(千株))	(-)	(-)	(-)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 34千株 転換社債型新株予約権付社債(券面総額21億円) なお、概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 34千株 転換社債型新株予約権付社債(券面総額21億円) なお、概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 34千株 転換社債型新株予約権付社債(券面総額21億円) なお、概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,198,130		2,144,926		2,288,378	
2. 売掛金		1,875		1,088		3,155	
3. たな卸資産		275,761		333,667		311,431	
4. 繰延税金資産		210,181		279,995		91,218	
5. その他		936,942		1,068,509		1,016,136	
6. 貸倒引当金		1,518		2,220		1,906	
流動資産合計		4,621,373	32.1	3,825,966	30.6	3,708,413	27.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,464,056		1,922,580		2,323,191	
(2) 構築物		550,298		466,786		553,920	
(3) 土地		1,758,700		1,520,553		1,721,700	
(4) その他		187,571		171,576		326,618	
有形固定資産合計		4,960,627		4,081,496		4,925,431	
2. 無形固定資産		253,440		132,037		244,698	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		3,665,063		3,676,921		3,648,488	
(2) 繰延税金資産		399,782		224,076		422,287	
(3) その他		722,705		754,620		985,557	
(4) 貸倒引当金		202,388		193,932		201,736	
(5) 投資損失引当金		17,500		17,500		17,500	
投資その他の資産合計		4,567,662		4,444,185		4,837,097	
固定資産合計		9,781,730	67.9	8,657,719	69.4	10,007,227	73.0
資産合計		14,403,103	100.0	12,483,686	100.0	13,715,640	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		842,815		861,009		931,632	
2. 短期借入金		1,309,428		1,310,505		1,177,959	
3. 未払費用		655,990		637,256		640,318	
4. 未払法人税等		59,500		62,000		116,000	
5. 賞与引当金		220,000		200,000		150,000	
6. その他		368,811		481,050		207,738	
流動負債合計		3,456,545	24.0	3,551,820	28.4	3,223,648	23.5
固定負債							
1. 社債		2,100,000		2,100,000		2,100,000	
2. 長期借入金		2,628,861		2,143,726		2,053,756	
3. 退職給付引当金		131,240		124,477		115,354	
4. 役員退職慰労引当金		22,200		22,200		22,200	
5. 債務保証損失引当金		-		7,000		-	
6. その他		97,607		545,718		95,974	
固定負債合計		4,979,908	34.6	4,943,121	39.6	4,387,284	32.0
負債合計		8,436,454	58.6	8,494,942	68.0	7,610,933	55.5
(資本の部)							
資本金		876,530	6.1	876,530	7.0	876,530	6.4
資本剰余金							
資本準備金		1,069,670		1,069,670		1,069,670	
資本剰余金合計		1,069,670	7.4	1,069,670	8.6	1,069,670	7.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		78,653		78,653		78,653	
2. 任意積立金		4,040,931		4,040,641		4,040,931	
3. 当期末処分利益又は中間 未処理損失( )		42,959		2,025,733		94,299	
利益剰余金合計		4,076,625	28.3	2,093,561	16.8	4,213,884	30.7
その他有価証券評価差額金		7,613	0.0	14,081	0.1	9,281	0.1
自己株式		63,789	0.4	65,098	0.5	64,658	0.5
資本合計		5,966,649	41.4	3,988,744	32.0	6,104,707	44.5
負債・資本合計		14,403,103	100.0	12,483,686	100.0	13,715,640	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,316,724	100.0	12,693,688	100.0	24,675,224	100.0
売上原価		5,113,749	41.5	5,267,867	41.5	10,297,976	41.7
売上総利益		7,202,974	58.5	7,425,820	58.5	14,377,248	58.3
営業収入		-	-	40,693	0.3	-	-
営業総利益		-	-	7,466,513	58.8	-	-
販売費及び一般管理費		7,352,462	59.7	7,444,825	58.6	14,328,947	58.1
営業利益又は営業損失 ( )		149,487	1.2	21,687	0.2	48,300	0.2
営業外収益	1	202,171	1.6	200,092	1.5	394,606	1.6
営業外費用	2	17,190	0.1	17,029	0.1	32,948	0.1
経常利益		35,493	0.3	204,751	1.6	409,958	1.7
特別利益		24,000	0.2	12,823	0.1	28,683	0.1
特別損失	3 4	295,474	2.4	2,246,082	17.7	311,537	1.3
税引前当期純利益又は税 引前中間純損失( )		235,981	1.9	2,028,507	16.0	127,105	0.5
法人税、住民税及び事業 税		33,117		35,193		129,988	
法人税等調整額		88,850	55,733	6,179	41,373	6,476	136,464
中間(当期)純損失 ( )		180,248	1.5	2,069,880	16.3	9,359	0.0
前期繰越利益		137,288		44,147		137,288	
中間配当額		-		-		33,630	
当期末処分利益又は中間 未処理損失( )		42,959		2,025,733		94,299	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 食材 月別総平均法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~31年 構築物 10~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額を費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。 なお、平成12年6月をもって支給額を凍結しているため、新たな繰入を行っておりません。</p> <p>(6)</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額を費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。 なお、平成12年6月をもって支給額を凍結しているため、新たな繰入を行っておりません。</p> <p>(6)</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は2,038,949千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(自販機手数料収入の計上区分の変更) 従来、「自販機手数料収入」については営業外収益として計上していましたが、当中間会計期間より、「営業収入」として計上しております。</p> <p>これは、ソフトドリンクの自動販売機の設置店舗を新設店から既存店にまで拡大したことに伴い、当該収入の増加が見込まれ、また、当該収入が営業活動の一環であることから実態をより適切に表示するためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は40,693千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,500千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割48,190千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,875,209千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杵屋元気寿司東海(株)</td> <td>108,362千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>83</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,445</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	杵屋元気寿司東海(株)	108,362千円	借入債務	従業員	83	借入債務	計	108,445			金額	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,899,723千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杵屋元気寿司東海(株)</td> <td>51,370千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,370</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	杵屋元気寿司東海(株)	51,370千円	借入債務	計	51,370			金額	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,080,046千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杵屋元気寿司東海(株)</td> <td>83,366千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>28</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,394</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	杵屋元気寿司東海(株)	83,366千円	借入債務	従業員	28	借入債務	計	83,394			金額	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000
保証先	金額	内容																																																									
杵屋元気寿司東海(株)	108,362千円	借入債務																																																									
従業員	83	借入債務																																																									
計	108,445																																																										
	金額																																																										
当座貸越極度額	2,000,000千円																																																										
借入実行残高	-																																																										
差引額	2,000,000																																																										
保証先	金額	内容																																																									
杵屋元気寿司東海(株)	51,370千円	借入債務																																																									
計	51,370																																																										
	金額																																																										
当座貸越極度額	2,000,000千円																																																										
借入実行残高	-																																																										
差引額	2,000,000																																																										
保証先	金額	内容																																																									
杵屋元気寿司東海(株)	83,366千円	借入債務																																																									
従業員	28	借入債務																																																									
計	83,394																																																										
	金額																																																										
当座貸越極度額	2,000,000千円																																																										
借入実行残高	-																																																										
差引額	2,000,000																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>仕入割引 68,647千円</p> <p>ロイヤリティ収入 63,673</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,853千円</p> <p>3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 87,450千円</p> <p>構築物 31,994</p> <p>その他 7,732</p> <hr/> <p>計 127,176</p> <p>賃借物件解約損 142,923千円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>仕入割引 64,988千円</p> <p>ロイヤリティ収入 80,763</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,418千円</p> <p>3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 29,036千円</p> <p>その他 5,731</p> <hr/> <p>計 34,768</p> <p>賃借物件解約損 165,364千円</p> <p>減損損失 2,038,949千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,754,588</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">156,477</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">127,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が低下又は地価が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,038,949千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <p>建物 663,194千円</p> <p>構築物 214,164</p> <p>土地 201,147</p> <p>借地権 81,135</p> <p>リース資産 660,901</p> <p>その他 218,405</p> <hr/> <p>計 2,038,949</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しており、正味売却価額は路線価による相続税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	1,754,588	栃木県宇都宮市他	賃貸資産	建物等	156,477	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地等	127,883	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>仕入割引 136,098千円</p> <p>ロイヤリティ収入 126,013</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 30,331千円</p> <p>3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 97,325千円</p> <p>構築物 36,384</p> <p>その他 9,939</p> <hr/> <p>計 143,649</p> <p>賃借物件解約損 143,941千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	1,754,588															
栃木県宇都宮市他	賃貸資産	建物等	156,477															
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地等	127,883															
<p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 313,691千円</p> <p>無形固定資産 11,351</p>	<p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 256,711千円</p> <p>無形固定資産 10,786</p>	<p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 648,575千円</p> <p>無形固定資産 22,043</p>																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																							
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3,363,078</td> <td style="text-align: right;">1,688,963</td> <td style="text-align: right;">1,674,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,363,078</td> <td style="text-align: right;">1,688,963</td> <td style="text-align: right;">1,674,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">617,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,092,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,709,310</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">362,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">336,859</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,626</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,045</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,363,078	1,688,963	1,674,115	合計	3,363,078	1,688,963	1,674,115	1年内	617,185千円	1年超	1,092,124	合計	1,709,310	支払リース料	362,175千円	減価償却費相当額	336,859	支払利息相当額	21,626	未経過リース料		1年内	15,718千円	1年超	33,326	合計	49,045	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2,853,045</td> <td style="text-align: right;">1,183,185</td> <td style="text-align: right;">621,640</td> <td style="text-align: right;">1,048,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,853,045</td> <td style="text-align: right;">1,183,185</td> <td style="text-align: right;">621,640</td> <td style="text-align: right;">1,048,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">479,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,125,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,605,136</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 529,430千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">344,003千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">106,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">215,256</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,900</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">660,901</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,495</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,853,045	1,183,185	621,640	1,048,218	合計	2,853,045	1,183,185	621,640	1,048,218	1年内	479,734千円	1年超	1,125,401	合計	1,605,136	支払リース料	344,003千円	リース資産減損勘定の取崩額	106,659	減価償却費相当額	215,256	支払利息相当額	18,900	減損損失	660,901	未経過リース料		1年内	14,143千円	1年超	19,352	合計	33,495	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3,321,349</td> <td style="text-align: right;">1,793,171</td> <td style="text-align: right;">1,528,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,321,349</td> <td style="text-align: right;">1,793,171</td> <td style="text-align: right;">1,528,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">526,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,033,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,559,691</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">721,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">672,314</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,784</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,450</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,321,349	1,793,171	1,528,177	合計	3,321,349	1,793,171	1,528,177	1年内	526,026千円	1年超	1,033,664	合計	1,559,691	支払リース料	721,369千円	減価償却費相当額	672,314	支払利息相当額	41,784	未経過リース料		1年内	14,580千円	1年超	26,870	合計	41,450
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																						
有形固定資産 その他	3,363,078	1,688,963	1,674,115																																																																																																						
合計	3,363,078	1,688,963	1,674,115																																																																																																						
1年内	617,185千円																																																																																																								
1年超	1,092,124																																																																																																								
合計	1,709,310																																																																																																								
支払リース料	362,175千円																																																																																																								
減価償却費相当額	336,859																																																																																																								
支払利息相当額	21,626																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	15,718千円																																																																																																								
1年超	33,326																																																																																																								
合計	49,045																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	2,853,045	1,183,185	621,640	1,048,218																																																																																																					
合計	2,853,045	1,183,185	621,640	1,048,218																																																																																																					
1年内	479,734千円																																																																																																								
1年超	1,125,401																																																																																																								
合計	1,605,136																																																																																																								
支払リース料	344,003千円																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	106,659																																																																																																								
減価償却費相当額	215,256																																																																																																								
支払利息相当額	18,900																																																																																																								
減損損失	660,901																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	14,143千円																																																																																																								
1年超	19,352																																																																																																								
合計	33,495																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																						
有形固定資産 その他	3,321,349	1,793,171	1,528,177																																																																																																						
合計	3,321,349	1,793,171	1,528,177																																																																																																						
1年内	526,026千円																																																																																																								
1年超	1,033,664																																																																																																								
合計	1,559,691																																																																																																								
支払リース料	721,369千円																																																																																																								
減価償却費相当額	672,314																																																																																																								
支払利息相当額	41,784																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	14,580千円																																																																																																								
1年超	26,870																																																																																																								
合計	41,450																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 709円68銭 1株当たり中間純損失金額 21円44銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 474円48銭 1株当たり中間純損失金額 246円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 726円16銭 1株当たり当期純損失金額 1円11銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額( )			
中間(当期)純損失( )(千円)	180,248	2,069,880	9,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失( )(千円)	180,248	2,069,880	9,359
期中平均株式数(千株)	8,407	8,406	8,407
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
(うち新株予約権付社債(千株))	(-)	(-)	(-)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 34千株 転換社債型新株予約権付社債(券面総額21億円) なお、概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 34千株 転換社債型新株予約権付社債(券面総額21億円) なお、概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 34千株 転換社債型新株予約権付社債(券面総額21億円) なお、概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第27期中間配当について、平成17年11月11日開催の取締役会で次のとおり決議されております。

中間配当金の総額	33,626千円
中間配当金の1株当たりの額	4円00銭

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月24日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

元気寿司株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高木 勇三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

元気寿司株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、「自販機手数料収入」を営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間から、「営業収入」に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

元気寿司株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高木 勇三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

元気寿司株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、「自販機手数料収入」を営業外収益に計上していたが、当中間会計期間から、「営業収入」に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。